

「世界気候エネルギー―首長誓約」



Covenant of Mayors
for Climate & Energy **JAPAN**
世界首長誓約 / 日本



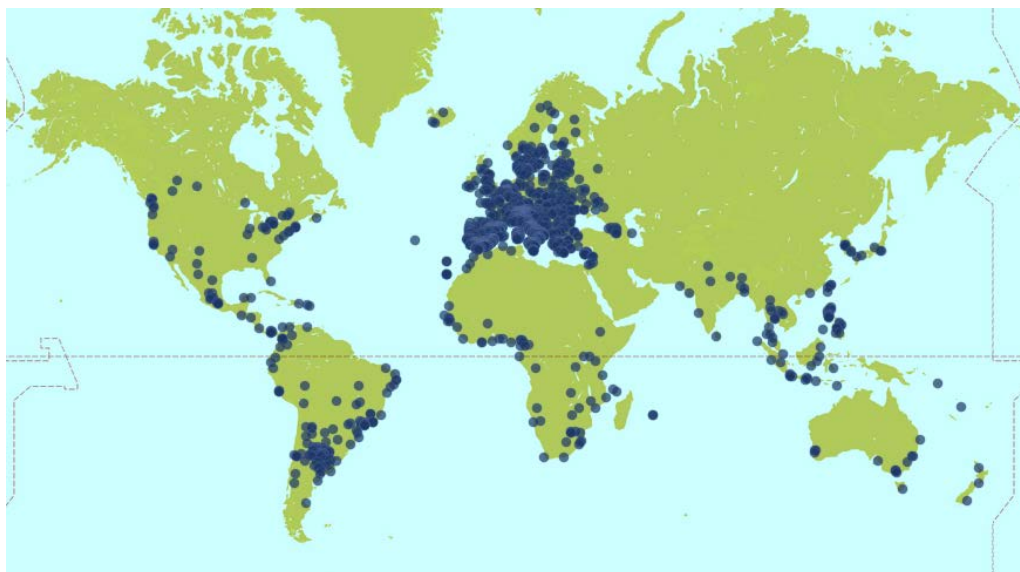
名古屋大学大学院環境学研究科
持続的共発展教育研究センター内
「世界首長誓約/日本」事務局



「世界気候エネルギー首長誓約」

持続可能なエネルギーの推進、温室効果ガスの国の目標以上の削減、気候変動の影響への適応に取り組むことにより、持続可能でレジリエント（強靱）な地域づくりを目指し、同時に、パリ協定の目標の達成に地域から貢献しようとする自治体の首長が、その旨を誓約し、そのための行動計画を策定した上で、具体的な取組を積極的に進めていく世界的な仕組み。

参加自治体と「地域首長誓約」事務局



「世界首長誓約／日本」
事務局（名古屋大学）



Covenant of Mayors
for Climate & Energy JAPAN



GLOBAL COVENANT
of MAYORS for
CLIMATE & ENERGY

ASIA



Covenant of Mayors
Office for Sub-Saharan Africa



Covenant of Mayors
for Climate & Energy - India

※参加自治体は6大陸**127か国**から**9,200以上**。その人口は約8億人、全世界の約10.5%に相当する。

2030年までに毎年13億トンのCO₂排出量削減が見込まれる。

出典：Global Covenant of Mayors ホームページ

世界首長誓約の誓約自治体数とその人口

2019年7月末現在

	誓約自治体数	誓約自治体人口（万人）
EU・西欧	7908	23081
東欧・中央アジア	414	5089
中東・北アフリカ	53	4359
サハラ以南のアフリカ	138	11412
西アジア	16	4131
東南アジア	69	4142
オセアニア	35	613
東アジア	36	6282
うち、日本	21	2414
北米	188	7007
ラテンアメリカ・カリブ	353	15783
合計	9210	81899



COP23の「気候サミット」に集まった Global Covenant of Mayors for CLIMATE & ENERGY

「世界首長誓約」自治体 (ボン、2017年11月12日)

「世界首長誓約/日本」によってシステム転換し、持続可能でレジリエントな地域づくり・地域経済を活性化する。

「世界首長誓約/日本」に誓約する首長は、自ら野心的な目標を掲げて、持続可能なエネルギーシステム（再生可能エネルギー、コージェネレーション、スマートシティ、地域電力小売事業などによるエネルギーの地産地消）はじめ、共有自転車システム、リユースシステムなどへの転換を進めていきます。その結果、（住民・企業が「我慢」することなく）域内からのCO₂排出量が削減されます。また、各種のインフラやシステムをレジリエントなものに転換し、気候変動による影響などに適応していきます。これらを通じて、持続可能で、レジリエントな地域づくり、地域経済の活性化が図られるのです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



➡ 「世界首長誓約」の取組は、SDGsのいくつかのゴールを達成するための手段です。

1. 以下の事項を誓約します。

- ① 持続可能なエネルギー（エネルギーの地産地消など）を推進します。
- ② 2030年の温室効果ガス排出量は国の削減目標以上の削減を目指します。
- ③ 気候変動の影響などに適応し、レジリエント（強靱）な地域づくりを目指します。

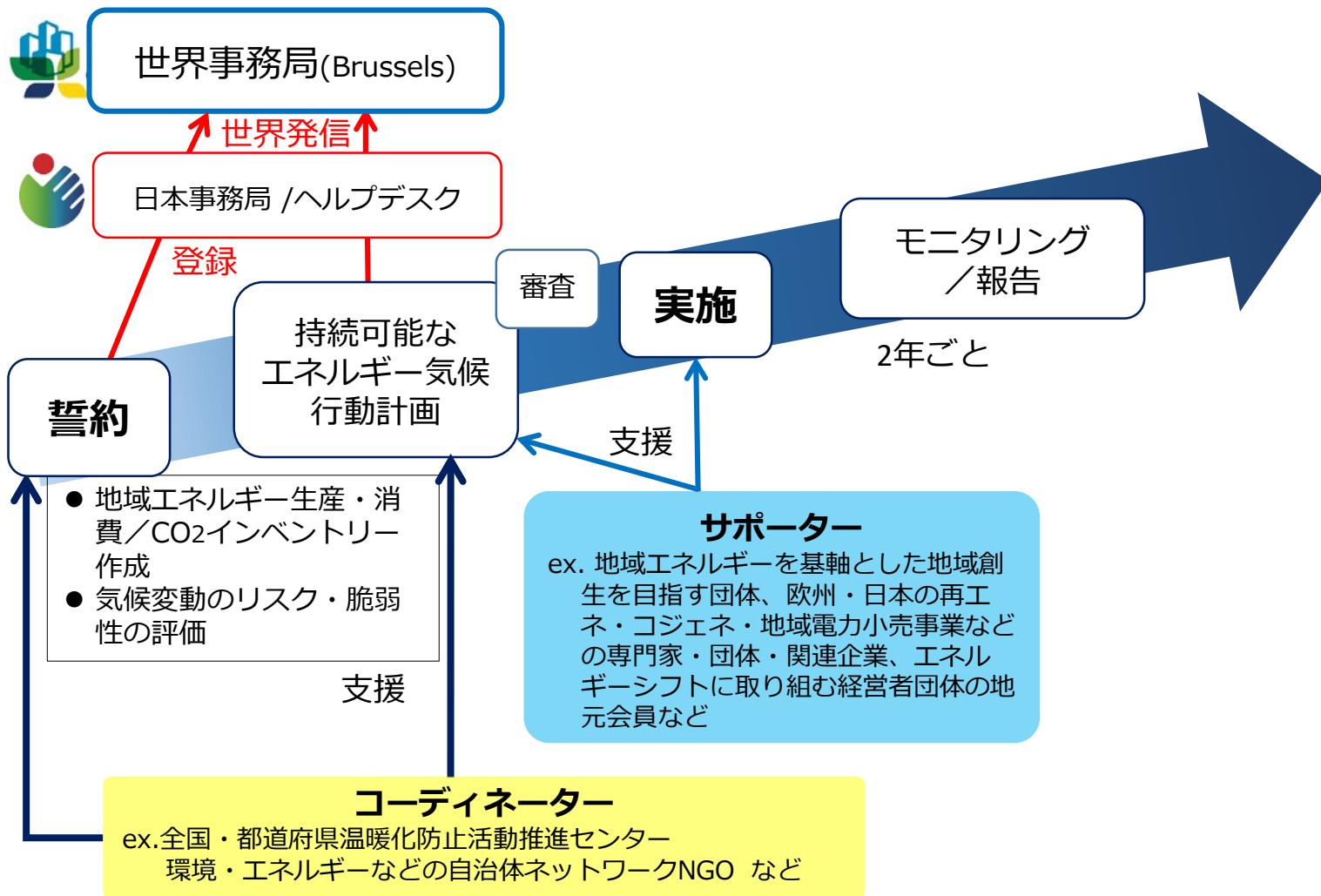
2. 誓約後2年以内に、誓約事項①～③に関する目標、温室効果ガス排出量などの状況、具体的な目標達成方策などに関する「気候エネルギー行動計画」を策定・報告し、これに取り組みます。

3. 2年ごとに、同行動計画の進捗状況を報告します。

注1：②の2030年の「国の削減目標」は、2013年を基準年としてマイナス26%です。ここでは、自治体の2030年目標の基準年は統一しませんので、各自治体が採用する基準年を用いて下さい。その場合、例えば、2010年を基準年とすると2030年の国の削減目標はマイナス20%、2005年ではマイナス24%、2000年ではマイナス24%、1990年ではマイナス18%となります。

注2：2030年を目標年次とする温対法に基づく「実行計画（区域施策編）」、自治体独自の適応計画、自治体独自のエネルギー計画などの計画であって、誓約事項（①～③）を満たすものは（複数の計画がある場合はこれらを合わせて）、「気候エネルギー行動計画」とみなされます。

誓約自治体は、「気候エネルギー行動計画」（または、気候エネルギー行動計画と見なされた実行計画（区域政策編）などを含む。）の実施状況（インベントリを含む。）をモニタリングし、2年ごとに事務局に報告します。



■ 地域経済の再生やしごとの創出

エネルギーの地産地消、温室効果ガスの排出削減、気候変動などへの適応のための設備投資、住宅投資、消費支出などの拡大は地域経済の再生や新たな産業、しごとの創出をもたらします。

■ 自立的・安定的なエネルギーの供給

分散型で地産地消型のエネルギーのしくみが構築されていると、自立的・安定的なエネルギー供給が約束されるため、地域の企業、住民は安心して事業活動や暮らしを継続できます。また、企業誘致の際には有利な条件になります。

■ 資金還流による地域内での設備投資などの拡大

地域の電力小売事業が実施される場合には、これまで地域外に支払われていた電気代が地域内に還流し、地域内での消費、設備投資が拡大することによって、地域経済が活性化します。

■ 自治体のブランドカの高まり

世界首長誓約に取り組んでいる自治体は、国内外でのブランドカが高まり、Uターン者・Iターン者が増大したり、優秀な職員をリクルートできたり、地元物産の販路が拡大されたり、内外から多くの視察者が訪れたり、企業進出が進んだりします。

「世界首長誓約/日本」 地域セミナーの開催

関東セミナー(さいたま市)
2018年12月21日



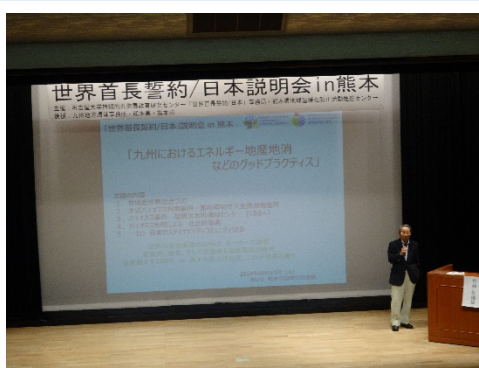
岩手セミナー(盛岡市)
2018年6月24日



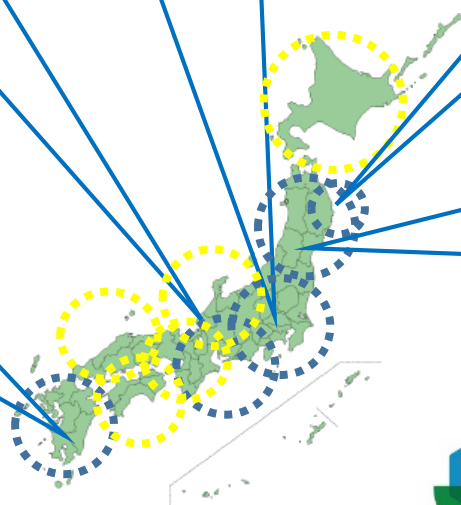
東海セミナー(名古屋市)
2018年8月27日



東北セミナー(仙台市)
2018年11月21日



九州・沖縄セミナー(熊本市)
2018年9月13日

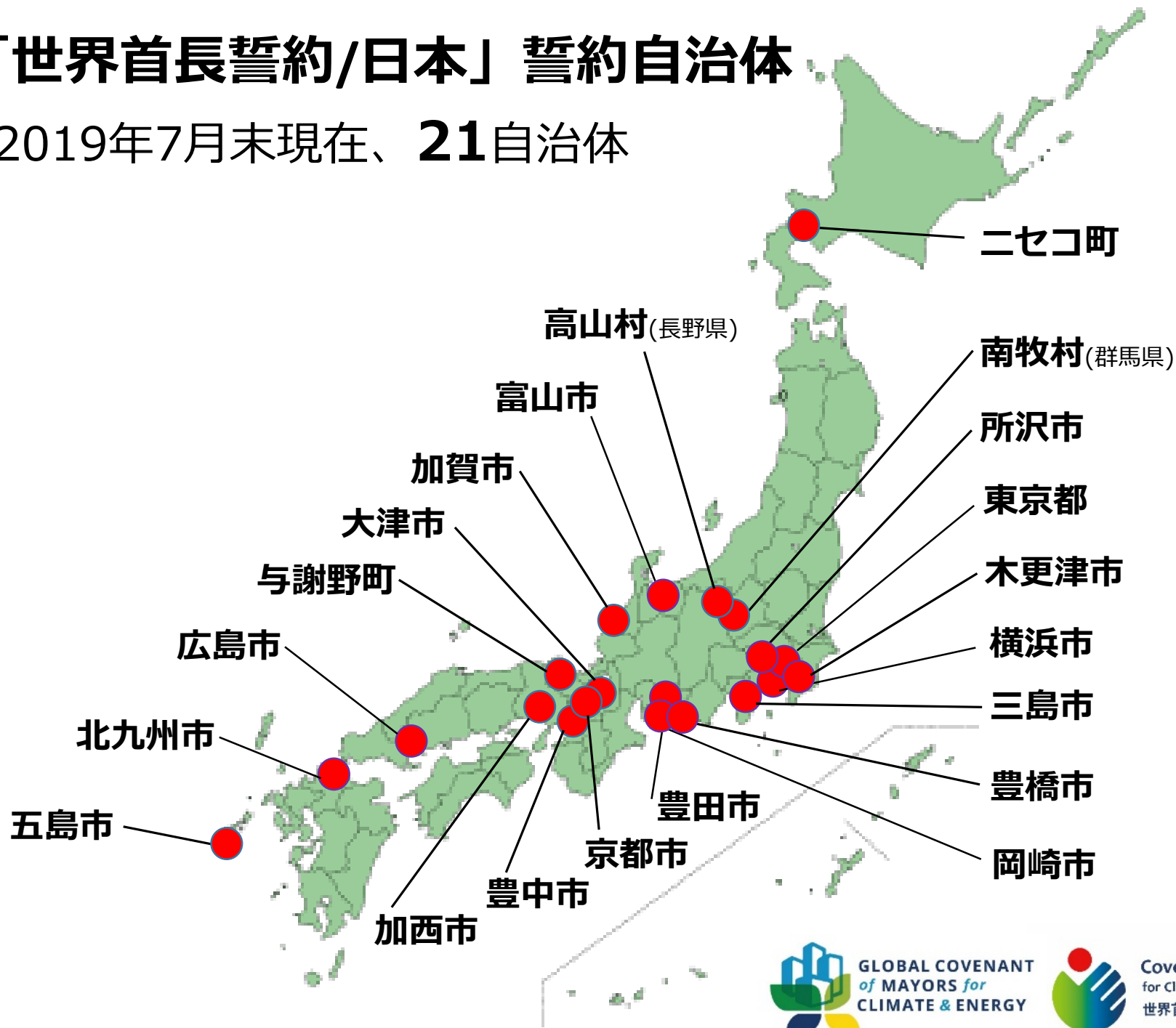


Covenant of Mayors
for Climate & Energy JAPAN
世界首長誓約/日本



「世界首長誓約/日本」誓約自治体

2019年7月末現在、**21**自治体



欧州自治体のグッドプラクティス（例）

<p>Frankfurt Germany [緩和策]</p>	<p>70 万人</p>	<p>2030年 40%</p>	<p>「毎日がグリーンに」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Frankfurt Saves Electricityキャンペーン（2008年開始。電気代を年間10%削減したら市から20ユーロ、追加的1kWhごとに10セントのボーナス。）に4000世帯が参加、内650世帯がボーナス、合計50万kWh、世帯当たり平均750kWh削減。全体でCO₂：750 t を削減。 ■ 長期失業者を「省エネパートナー」として養成、初期投資50ユーロで5年間130ユーロの節約、2009年から年間650世帯を6対象に。全国100都市、70,000人に拡大。年間2507kg/世帯を達成。 ■ ECOPROFITで1企業当たり年3万ユーロ/節約、CO₂：4.2 t /年削減。 ■ 市内の1500以上の集合住宅はパッシブ構造。 ■ 都市事業団のコジェネによる長距離・地区熱供給。 ■ 2050年までに100%再エネ、エネルギー消費50%削減、CO₂：95%削減。
<p>Ghent Belgium [緩和策]</p>	<p>28万人</p>	<p>2030年 40%</p>	<p>「エネルギー貧困対策」によるCO₂削減</p> <p>世帯の15%がエネルギー貧困であり、市と州は家屋の省エネ改修（壁・屋根・窓断熱など）に1500～2500ユーロを補助。2015年には1544世帯が申請。省エネ改修のための最大1万ユーロの利し2%の融資。</p>
<p>Gothenburg, Sweden [緩和策]</p>	<p>51万人</p>	<p>2020年 30%</p>	<p>排熱供給・バイオガス</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市内の建物の熱需要の80%以上は工場・発電所・廃棄物焼却場からの排熱。 ■ 下水処理場からの85GWhのバイオガスを生成し、天然ガスに混ぜ（50%、100%）、主に自動車・バスの燃料として利用。年間18000トンのCO₂削減。 ■ 2050年には現在の10トン/人を2トン/人に削減。

欧州自治体のグッドプラクティス（例）

<p>Barcelona Spain 「適応策」</p>	<p>樹木が地中海都市の気候を緩和 バルセロナでは、気候変動によって、気温の上昇、降水量の大幅減少、熱波、旱魃の増大が予測される。樹木は都市の微気候を変え、日陰と蒸散による冷却を提供することで気候条件を緩和。葉による日光の反射は、歩行者領域の温度を低下させ、特に最も暑い月の間、日陰から人々を保護。また、樹木は雨水の流出量を減らすために地方の洪水を防止。市では「生活のための樹木－バルセロナ樹木マスタープラン2017-2037」を策定。これは「グリーンインフラと生物多様性2020」の目標でもある。</p>
<p>Copenhagen Denmark 「適応策」</p>	<p>「豪雨管理計画」 コペンハーゲン市は、豪雨の影響に対処するため、「コペンハーゲン気候適応計画」の一環として2012年に「豪雨管理計画」を策定。計画では、さまざまな措置や損害のコスト、結果として生じる財務的影響を総合的に評価。伝統的な下水道システムのみに依存すると、社会的利益はマイナスになる。計画において選択された複合的な解決策は、下水道網の拡張と保水と排水に焦点を当てた約300のプロジェクトから成る。</p>
<p>Ghent Belgium 「適応策」</p>	<p>クラウドファンディングによる都市緑化 アントワープ市は、気候変動に対応してより多くの緑地を実現することを目指し、市は、市民が都市のためにアイデアを提案し、資金を提供することを可能にするクラウドファンディングのプラットフォームを開設。気候変動適応に取り組むプロジェクトは2つあり、1つは都市農業を奨励し、もう1つは食用ストリート（3つの通りに、食べられる植物を植えた88のプランター。）。プロジェクトは小さく見えるかもしれないが、クラウドファンディング・プラットフォームは、より大きな波及効果を生み出す機会を持つ気候適応策の小さな「しずく」を実現する優れた手段。</p>

誓約自治体の「エネルギー地産地消」の取組み

「エネルギー地産地消」の取組み		該当自治体数	全誓約自治体(21)に占める該当自治体の割合(%)	
1	区域内家庭電力消費量に占める区域内10kW未満太陽光発電量(FIT)の割合が10%を超える(最高:35%)	12	57	
2	風力発電(FIT)の導入	6	29	
3	中小水力(FIT)の導入	13	62	
4	メタン発酵ガス発電(FIT)の導入	6	29	
5	一般廃棄物発電(FIT)の導入	11	52	
6	区域内電力消費量に占める区域内再エネ発電量(FIT)の割合が10%を超える(最高:260%)	7	33	
7	コージェネの導入	16	76	
8	地域熱供給の導入	7	33	
9	地域電気小売事業(自治体も出資)の設立	設立済	4	19
		準備・検討中	複数	—

1~6: 2018年12月現在 7: 2013年度末現在 8: 2019年3月現在 9: 2019年7月末現在